

平成 21 年 7 月 27 日

各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 20 番 3 号
株 式 会 社 ギ ガ プ ラ イ ズ
代 表 取 締 役 下 津 弘 享
(コード番号：3830名証セントレックス)
問 合 せ 先： 管 理 本 部 木 村 賢 治
電 話 番 号： 03-5614-9600 (代表)

(訂正) 平成 21 年 3 月期 決算短信 (非連結) の一部訂正について

平成 21 年 5 月 13 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】(45 頁)

4 【財務諸表等】

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

【訂正前】

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
付与対象者の区分及び数	取締役 <u>4</u> 名 従業員 <u>37</u> 名	取締役 <u>3</u> 名 取引先 1 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 <u>127</u> 株	普通株式 118 株
付与日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
権利確定条件	付与日 (平成17 年 3 月10日) 以降、権利確定日 (平成19年 4 月 1 日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17 年 3 月10日) 以降、権利確定日 (平成17年 4 月 1 日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日

【訂正後】

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
付与対象者の区分及び数	取締役 <u>1</u> 名 従業員 <u>34</u> 名	取締役 <u>1</u> 名 取引先 1名 従業員 <u>2</u> 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 <u>104</u> 株	普通株式 118 株
付与日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
権利確定条件	付与日 (平成17 年 3 月10日) 以降、権利確定日 (平成19年 4 月 1 日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17 年 3 月10日) 以降、権利確定日 (平成17年 4 月 1 日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日

以上

平成 21 年 5 月 14 日

各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 20 番 3 号
株 式 会 社 ギ ガ プ ラ イ ズ
代 表 取 締 役 下 津 弘 享
(コード番号：3830名証セントレックス)
問 合 せ 先： 管 理 本 部 木 村 賢 治
電 話 番 号： 03-5614-9600 (代表)

(訂正) 平成 21 年 3 月 期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 5 月 13 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月 期 決算短信 (非連結)」の一部が、欠損しておりましたので、次のとおり訂正いたします。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,789	99,184
減価償却費	30,137	27,810
のれん償却額	40,089	29,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	13,132
受取利息及び受取配当金	△855	△996
支払利息及び社債利息	4,555	4,900
デリバティブ評価損益 (△は益)	△435	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	752
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,333
事業譲渡損益 (△は益)	—	※2 △97,297
売上債権の増減額 (△は増加)	36,154	△3,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,993	△18,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,605	△35,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,040	149
未払金の増減額 (△は減少)	△2,023	1,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,516	47,938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,355	△39,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,282	3,168
その他	819	2,364
小計	274,645	44,339
利息及び配当金の受取額	701	825
利息の支払額	△3,490	△4,938
法人税等の支払額	△98,445	△41,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,411	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,321	—
投資有価証券の取得による支出	△23,153	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,258
有形固定資産の取得による支出	△36,112	△4,094
無形固定資産の取得による支出	△57,065	△3,491
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,718	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	10,000
事業譲渡による収入	—	※2 159,800
営業譲受による支出	—	※2 △47,500
その他	△1,735	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,463	105,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
社債の発行による収入	197,132	—
株式の発行による収入	3,200	250
自己株式の取得による支出	△6,186	△96,517
配当金の支払額	△20,942	△13,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,203	△30,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,151	73,616
現金及び現金同等物の期首残高	231,505	431,656
現金及び現金同等物の期末残高	※1 431,656	※1 505,273

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)下津 弘享
 問合せ先責任者 (役職名)マネージャー (氏名)木村 賢治 TEL (03)5614-9600
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,881	0.6	13	△90.8	10	△92.5	56	△27.2
20年3月期	1,870	9.5	143	△33.5	138	△24.0	77	△25.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	4,182	21	4,144	03	10.5	0.9	0.7
20年3月期	5,542	80	5,473	06	14.5	13.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,090	514	47.2	39,871 28
20年3月期	1,121	564	50.4	40,296 51

(参考) 自己資本 21年3月期 514百万円 20年3月期 564百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1	105	△30	505
20年3月期	173	△126	153	431

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第2 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,000 00	1,000 00	14	18.0	2.6
22年3月期(予想)	—	1,000 00	1,000 00	12	23.9	5.0
				—	24.7	—

3. 22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	871	△6.3	20	—	17	—	9	—	727	29
通期	1,781	△5.3	97	633.5	91	771.7	52	△7.9	4,054	11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 14,094株 20年3月期 14,089株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,194株 20年3月期 73株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な状態に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、今までになく厳しい景気後退局面となっております。一方、世界経済全体で見ますと、高い成長率を維持してきた中国でも輸出が前年比で減少してきていることに加え、米国の住宅市場の大幅な調整が継続し、さらに自動車販売の大幅な減少傾向が米国・欧州から世界各国に拡大するなど、世界同時不況の様相が強まってきております。

当社の属する不動産業界におきましても、7月に新興の中堅マンションデベロッパーの㈱ゼファー、8月に不動産流動化事業・マンション分譲を手がける㈱アーバンコーポレーションが倒産、12月には当社取引先であるダイア建設㈱が民事再生手続きを開始するなど、非常に厳しい状態が続いております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新規の契約が伸びず、期初予定と比べ大幅に減少いたしました。また、短期滞在型マンションサービス事業を売却し、経営資源をマンション向けISP事業に集中し、さらに充実したサービスの提供をすることにより既存顧客の確保をいたしました。

一方、システム開発事業におきましては、依然としてIT投資が堅調に推移しているものの、価格競争による利益の圧迫や技術者不足による要員の確保が困難になってきており、厳しい状態が続いております。

また、当社親会社であるメディアエクスチェンジ株式会社の保有する、インターネットバックボーン及びインターネットデータセンター（以下「iDC」という）などのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高1,881百万円、経常利益10百万円、当期純利益56百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、インターネットアクセスシステム工事において、大口デベロッパーにおけるマンション竣工時期の延期や新築着工物件の大幅な減少により、期初に予定した設備導入が大幅に減少いたしました。インターネットサービスにおいては、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより引き続きサービス戸数を増やし、当期末におけるサービス戸数は28,735戸となっております。

生活総合支援ASP事業につきましては、ASPセキュリティシステムサービスの充実化を図り、セキュリティインターホンシステム及び監視カメラシステム等の導入を拡大いたしました。また、ASPコンシェルジュサービスでは、マンション居住者向けのポータルサイトにおいて、ユーザーからのニーズの多いコンテンツの拡充を行いました。

こうした事業活動の結果、売上高940百万円となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、既存取引先の安定的な受注に加え、積極的な営業展開をした結果、新規取引先からの受注が順調に推移しております。また、従来からの強みである医療分野のシステム受託開発に加え、新たにテレマティクス分野（通信と情報処理を組み合わせた技術）のシステム開発受託に人材リソースを集中させ、段階的な受注活動に繋がっております。

こうした事業活動の結果、売上高921百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高19百万円となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

次期の日本経済は、引き続き金融市場の不安定化・株安・円高基調などの影響により景気がさらに悪化する状況が予想されます。特にマンションデベロッパー業界は、消費者の住宅購買意欲の減退、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響により、業界を取り巻く環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下において、HomeIT事業におきましては、依然厳しい業界での受注拡大を図るため、商品の開発、営業スタッフの増強、価格競争力の強化、及び戦略的業務提携等の対策を講じてまいります。システム開発事業におきましても、当社の強みである医療系システム開発の継続受注及びテレマテイクス分野のシステム開発の新規受注を見込んでおります。また、集合住宅向けITマンションのニーズが高まりつつある中で、提案営業を核とした時代のニーズに合致した付加価値サービス及び不動産会社関連のシステムインテグレーションの受注拡大を図ってまいります。

一方、メディアエクステンションとのシナジー効果により、HomeIT事業におきましては、両社ISPインフラストラクチャの統合によるコスト削減、稼働安定性の向上やサポート業務の効率化等のさらなる飛躍をしてまいります。また、メディアエクステンションの有する広帯域バックボーン、iDCリソースやネットワーク構築運用能力と、当社の有するHomeIT関連ソリューション、WEB制作技術やシステム構築・運用能力など、お互いの強み・リソースを持ち寄り、新たなサービスメニューの開発・販売にむけて積極的に取り組んで参ります。

以上により、次期の見通しといたしましては、売上高1,781百万円、経常利益91百万円、当期純利益52百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末における資産につきましては、流動資産では長期借入金100百万円により現金及び預金が73百万円の増加、棚卸資産が15百万円増加し、立替金が30百万円の減少、預け金が20百万円の減少となり、流動資産合計は前会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。固定資産では事業譲渡時に工具器具備品を売却いたしましたので27百万円の減少、のれんが24百万円の減少となりました。

その結果、資産合計は前会計年度末に比べ31百万円減少し、1,090百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金が35百万円の減少、預り金が25百万円の減少となりました。固定負債では、長期借入金が増加となりました。その結果、負債総額は前会計年度末に比べ19百万円増加し、576百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が56百万円となったことにより514百万円となりました。

この結果、自己資本比率47.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ73百万円増加し、505百万円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当会計年度において営業活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益99百万円、減価償却費27百万円、のれん償却費29百万円になったことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当会計年度において投資活動の結果増加した資金は、105百万円となりました。これは主に、営業譲渡による収入159百万円、営業譲受けによる支出47百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当会計年度において財務活動の結果使用した資金は、30百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円、自己株式取得による支出96百万円、借入金の返済20百万円、配当金の支払い13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	21.6	30.3	58.4	50.4	47.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	416.3	118.1	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	235.2	—	36.9	28.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	—	33.2	49.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。このような方針のもと当期の期末配当は、1,000円の配当案を提案させていただきます。

また、次期配当に関しましては、1株当たり期末配当金1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必

要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

② 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合（いわゆるバグ）の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

③ 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

④ ITセキュリティおよび情報管理について

当社では業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウィルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑥ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、メディアエクスチェンジ株式会社を実質的な親会社として構成されております。当社の業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

① マンション向けISP事業

a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

② 生活総合支援ASP事業

a. ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

また、気象庁の緊急地震速報を活用し、地震の発生を揺れが到達する前に各家庭に知らせるサー

ビス (EarthAgent (緊急地震速報配信サービス)) の提供を開始いたしました。

③ ネットワーク事業

当社は、「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス (マネージド・サービス・プロバイダー)

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼動監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

(2) システム開発事業

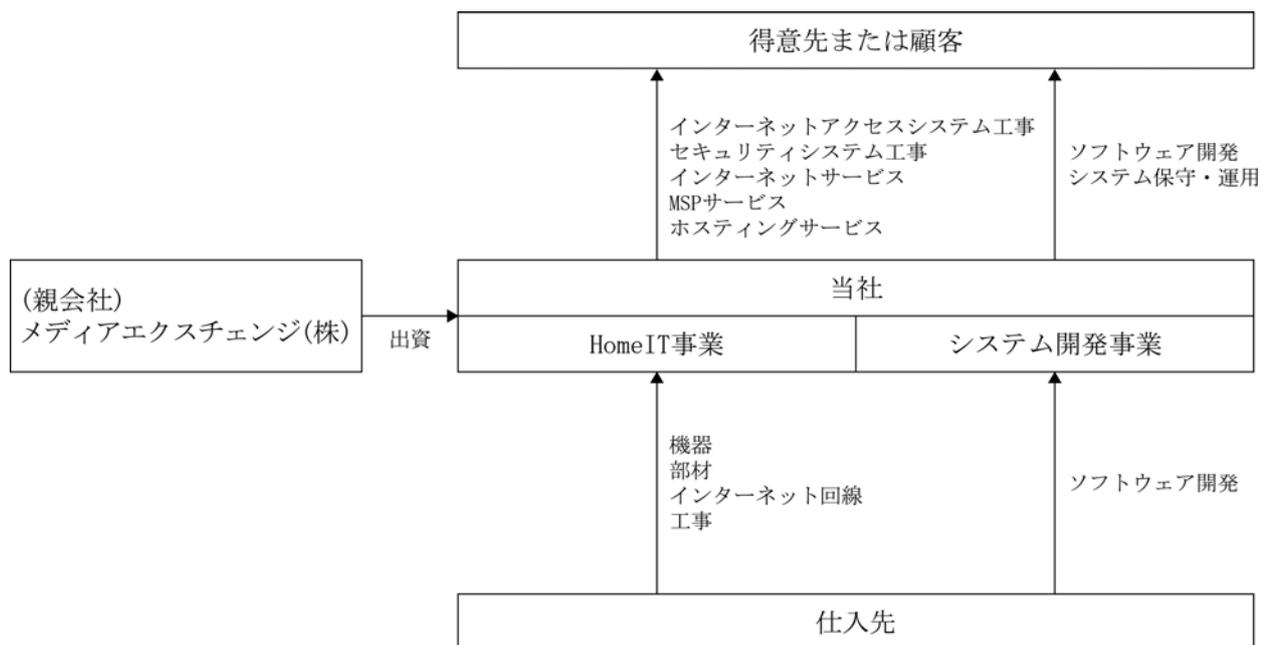
システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、レセプトシステム、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

(3) その他の事業

当社はその他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムやASPコンサルジェサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。また、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系、SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行う事業者として、今後の社会的な需要を捉えて安定的な成長基盤を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業、システム開発事業は、共に成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高経常利益率10%以上かつ売上高成長率25%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、ASPセキュリティシステムの販売展開を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社における、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

① メディアエクステンションとの提携強化

メディアエクステンションの保有するインターネットバックボーン及びiDCなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

a. マンション向けISP事業

- ・インターネット・iDC回線コスト削減、稼働安定性の向上やサポート業務の効率化

b. ITソリューションにおけるワンストップサービス

当社のシステム開発・WEB制作リソースとメディアエクステンションのiDCリソース、広域バックボーンの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力を図る。

② HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

a. マンション向けISP事業

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル建築物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の拡充

b. 生活総合支援ASPサービス事業

- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティインターホン、非接

4【財務諸表等】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,656	505,273
受取手形	1,469	—
売掛金	※1 322,807	※1 321,038
商品	—	2,028
原材料	12,851	24,060
仕掛品	8,595	10,295
前払費用	5,156	3,648
繰延税金資産	3,063	5,970
未収入金	587	4,987
立替金	※1 37,422	7,145
預け金	20,718	—
その他	388	2,227
貸倒引当金	△2,319	△8,779
流動資産合計	842,397	877,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,799	21,060
減価償却累計額	△3,469	△4,327
建物(純額)	17,329	16,733
車両運搬具	2,703	2,703
減価償却累計額	△2,406	△2,556
車両運搬具(純額)	296	146
工具、器具及び備品	126,618	118,047
減価償却累計額	△56,612	△75,285
工具、器具及び備品(純額)	70,005	42,762
土地	26,443	26,443
有形固定資産合計	114,075	86,085
無形固定資産		
のれん	111,339	87,093
ソフトウェア	17,639	14,588
電話加入権	485	—
その他	—	485
無形固定資産合計	129,464	102,166
投資その他の資産		
投資有価証券	18,871	10,674
長期前払費用	1,762	—
差入保証金	11,281	8,127
破産更生債権等	—	6,672

株式会社ギガプライズ(3830)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	1,871	1,144
貸倒引当金	—	△6,672
その他	1,857	4,375
投資その他の資産合計	35,644	24,321
固定資産合計	279,183	212,574
資産合計	1,121,581	1,090,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,790	※1 166,291
1年内返済予定の長期借入金	20,000	53,400
未払金	9,194	※1 8,417
未払費用	7,266	7,377
未払法人税等	16,142	20,861
未払消費税等	7,481	10,650
前受金	22,790	15,916
預り金	41,538	15,864
その他	494	752
流動負債合計	326,697	299,531
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	30,000	76,600
金利スワップ負債	87	—
固定負債合計	230,087	276,600
負債合計	556,785	576,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,735	191,860
資本剰余金		
資本準備金	111,930	112,055
資本剰余金合計	111,930	112,055
利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,045	312,818
利益剰余金合計	270,045	312,818
自己株式	△6,186	△102,704
株主資本合計	567,523	514,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,727	310
評価・換算差額等合計	△2,727	310
純資産合計	564,795	514,339
負債純資産合計	1,121,581	1,090,471

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,870,833	※1 1,881,812
売上原価	1,362,618	※1 1,467,226
売上総利益	508,214	414,586
販売費及び一般管理費	※2 364,608	※1, ※2 401,357
営業利益	143,605	13,228
営業外収益		
受取利息	784	996
有価証券利息	64	—
受取配当金	6	—
受取家賃	1,560	1,560
デリバティブ評価益	435	—
保険解約返戻金	3,770	395
その他	318	670
営業外収益合計	6,940	3,621
営業外費用		
支払利息	1,827	960
社債利息	2,727	3,940
支払手数料	7,117	1,332
その他	—	173
営業外費用合計	11,672	6,407
経常利益	138,873	10,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	149
前期損益修正益	—	※4 2,378
事業譲渡益	—	97,297
特別利益合計	—	99,826
特別損失		
前期損益修正損	※3 4,084	—
投資有価証券売却損	—	752
投資有価証券評価損	—	10,333
特別損失合計	4,084	11,085
税引前当期純利益	134,789	99,184
法人税、住民税及び事業税	54,119	46,660
法人税等調整額	2,708	△4,264
法人税等合計	56,828	42,395
当期純利益	77,961	56,788

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千万円)	構成比 (%)	金額(千万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	459,969	33.0	377,683	25.1
II 労務費		338,814	24.3	352,181	23.4
III 外注加工費		489,440	35.1	650,264	43.1
IV 経費		105,212	7.6	126,935	8.4
当期総製造費用		1,393,437	100.0	1,507,065	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,742		6,214	
合計		1,399,179		1,513,280	
仕掛品期末たな卸高		6,214		10,295	
他勘定振替高		30,346		35,759	
当期製品製造原価		1,362,618		1,467,226	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千万円)	当事業年度(千万円)
旅費交通費	21,502	20,990
通信費	6,038	8,055
減価償却費	26,341	23,862
賃借料	1,057	19,061
地代家賃	14,655	11,865
業務委託手数料	18,283	8,859
外部委託料	6,955	25,407

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	190,135	191,735
当期変動額		
新株の発行	1,600	125
当期変動額合計	1,600	125
当期末残高	191,735	191,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	110,330	111,930
当期変動額		
新株の発行	1,600	125
当期変動額合計	1,600	125
当期末残高	111,930	112,055
資本剰余金合計		
前期末残高	110,330	111,930
当期変動額		
新株の発行	1,600	125
当期変動額合計	1,600	125
当期末残高	111,930	112,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,121	270,045
当期変動額		
剰余金の配当	△21,037	△14,016
当期純利益	77,961	56,788
当期変動額合計	56,923	42,772
当期末残高	270,045	312,818
自己株式		
前期末残高	—	△6,186
当期変動額		
自己株式の取得	△6,186	△96,517
当期変動額合計	△6,186	△96,517
当期末残高	△6,186	△102,704
株主資本合計		
前期末残高	513,586	567,523
当期変動額		
新株の発行	3,200	250
剰余金の配当	△21,037	△14,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	77,961	56,788
自己株式の取得	△6,186	△96,517
当期変動額合計	53,937	△53,495
当期末残高	567,523	514,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,727	3,038
当期変動額合計	△2,727	3,038
当期末残高	△2,727	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,727	3,038
当期変動額合計	△2,727	3,038
当期末残高	△2,727	310
純資産合計		
前期末残高	513,586	564,795
当期変動額		
新株の発行	3,200	250
剰余金の配当	△21,037	△14,016
当期純利益	77,961	56,788
自己株式の取得	△6,186	△96,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,727	3,038
当期変動額合計	51,209	△50,456
当期末残高	564,795	514,339

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,789	99,184
減価償却費	30,137	27,810
のれん償却額	40,089	29,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	13,132
受取利息及び受取配当金	△855	△996
支払利息及び社債利息	4,555	4,900
デリバティブ評価損益 (△は益)	△435	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	752
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,333
事業譲渡損益 (△は益)	—	※2 △97,297
売上債権の増減額 (△は増加)	36,154	△3,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,993	△18,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,605	△35,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,040	149
未払金の増減額 (△は減少)	△2,023	1,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,516	47,938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,355	△39,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,282	3,168
その他	819	2,364
小計	274,645	44,339
利息及び配当金の受取額	701	825
利息の支払額	△3,490	△4,938
法人税等の支払額	△98,445	△41,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,411	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,321	—
投資有価証券の取得による支出	△23,153	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,258
有形固定資産の取得による支出	△36,112	△4,094
無形固定資産の取得による支出	△57,065	△3,491
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,718	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	10,000
事業譲渡による収入	—	※2 159,800
営業譲受による支出	—	※2 △47,500
その他	△1,735	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,463	105,432

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場原価等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>原材料、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度13千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度1,100千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区部掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度485千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区部掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度979千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区部掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度23千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分提記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。 売掛金 658千円 立替金 13,141千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分提記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。 売掛金 8,699千円 買掛金 7,999千円 未払金 1,779千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">56,977千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">53,629千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,116千円</td></tr> <tr><td>外部委託料</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table>	売上高	56,977千円	材料仕入高	53,629千円	賃借料	17,116千円	外部委託料	1,295千円	諸会費	190千円																
売上高	56,977千円																										
材料仕入高	53,629千円																										
賃借料	17,116千円																										
外部委託料	1,295千円																										
諸会費	190千円																										
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 <p style="margin-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,580千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">94,509千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">57,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,796千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">40,089千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,580千円	給料手当	94,509千円	法定福利費	18,581千円	管理諸費	57,260千円	減価償却費	3,796千円	のれん償却費	40,089千円	貸倒引当金繰入額	299千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30%であります。 <p style="margin-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,145千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">114,864千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">68,299千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,948千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">29,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,282千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,145千円	給料手当	114,864千円	管理諸費	68,299千円	減価償却費	3,948千円	のれん償却費	29,317千円	貸倒引当金繰入額	13,282千円
役員報酬	59,580千円																										
給料手当	94,509千円																										
法定福利費	18,581千円																										
管理諸費	57,260千円																										
減価償却費	3,796千円																										
のれん償却費	40,089千円																										
貸倒引当金繰入額	299千円																										
役員報酬	53,145千円																										
給料手当	114,864千円																										
管理諸費	68,299千円																										
減価償却費	3,948千円																										
のれん償却費	29,317千円																										
貸倒引当金繰入額	13,282千円																										
※3 前期損益修正損は、過年度の売上高修正によるものであります。	※3 —																										
※4 —	※4 前期損益修正益は、過年度の材料仕入高及び外注費の修正によるものであります。																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,025	64	—	14,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 64株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	73	—	73

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,016	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,089	5	—	14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 5株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73	1,121	—	1,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,016	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,900	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 431,656千円 預入期間3か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>431,656千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 505,273千円 預入期間3か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>505,273千円</u>
※2	※2 営業の譲受け及び譲渡により増加又は減少した資産の主な内訳 (営業の譲受け) 株式会社アイ・ウェイブ・デザイン 固定資産 <u>54,919千円</u> 資産合計 54,919千円 流動負債 <u>15,000千円</u> 負債合計 15,000千円 (営業の譲渡) 株式会社ファイバークラウド 流動資産 3,768千円 固定資産 <u>58,734千円</u> 資産合計 62,502千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	9,825	10,471	645
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,825	10,471	645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	13,344	8,100	△ 5,244
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,344	8,100	△ 5,244
合計	23,170	18,571	△ 4,599

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	300
合計	300

3 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	10,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	10,000	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	9,848	10,372	524
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,848	10,372	524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1	1	—
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1	1	—
合計	9,850	10,374	524

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	300
合計	300

3 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	10,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部グループリーダーの申請により代表取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	100,000	100,000	△87	△87	—	—	—	—
合計		100,000	100,000	△87	△87	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	メディア エクスチェンジ (株)	東京都 豊島区	4,097,659	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 52.18	—	機器購入の立替	機器購入の立替	13,768	売掛金	658
										立替金	13,141

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	4,097,659	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 51.87	当社サービス提供 ISPサービス 仕入 役員の兼任	インターネット機器の設置、設定、保守及び運用サービス	56,977	売掛金	8,699
							ISPサービス、ハウジングサービス	54,925	買掛金	7,999
							IDC貸借、その他	17,307	未払金	1,779

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下津 弘亨	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 28.35	株式の取得	株式の取得	64,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、平成20年11月27日の取締役会において、自己株式の立会外買付制度「N-NET 3」による買付けをすることを決議いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

メディアエクスチェンジ(株) (東証マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 1,609千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,454千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,063千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,871千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,871千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,934千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 1,849千円</p> <p>貸倒引当金調整 4,121千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,970千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>貸倒引当金調整 1,357千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,357千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,328千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 213千円</p> <p style="text-align: right;">計 213千円</p> <p>繰延税金負債合計 213千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 7,114千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 37名	取締役 3名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 127株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)	191	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	191	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	118
権利確定(株)	191	—
権利行使(株)	64	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	127	118

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	191,214	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 37名	取締役 3名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 127株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	127	118
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	5	—
失効(株)	18	—
未行使残(株)	104	118

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	106,000	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年8月1日、株式会社ライブドアからマンションISP事業を譲り受けました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業

(2) 企業結合を行った理由

当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図るためであります。

(3) 結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(4) 企業結合日

平成19年8月1日

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日まで

3. 結合当事企業又は対象となった事業の取得原価及びその内訳

取得原価 57百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額

57百万円

(2) 発生原因

今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

受け入れる資産及び引受ける負債の額はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ファイバークラウド 短期滞在型マンションサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

法改正に伴う運営客数の減少や価格競争の激化等により、今後の規模拡大が困難であり、主力事業である分譲マンション向けISP事業及びシステム開発事業に経営資源を集中するためあります。

(3) 事業分離日

平成20年10月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社ファイバークートを分離先企業とする事業の譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

97,297千円

(2) 受取対価の種類 現金

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	3,768千円
固定資産	58,734〃
資産合計	62,502千円

尚、負債につきましては該当事項はありません。

3. 四半期会計期間及び四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	— 千円	63,915千円
営業利益	— 〃	31,843 〃
経常利益	— 〃	31,843 〃

(事業譲受)

1. 相手企業の名称、取得した事業の内容、取得を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社アイ・ウェイブ・デザイン 法人向けホスティングサービス事業

(2) 取得を行った主な理由

ネットワーク機器やサーバーの運用・監査を行うマネージド・サービス・プロバイダー(MSP)サービスの顧客基盤の拡充や当社リソースの有効活用を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式会社アイ・ウェイブ・デザインを分離元企業とし、当社を分離先企業とする事業の譲受を実施しました。

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び内訳

取得原価 55,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

53,643千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 取得した事業が当事業年度の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期累計期間に係る四半期損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 62,293千円

経常利益 44,054千円

四半期純利益 44,054千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	40,296円51銭	39,871円28銭
1株当たり当期純利益	5,542円80銭	4,182円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,473円06銭	4,144円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	564,795	514,339
普通株式に係る純資産額(千円)	564,795	514,339
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,089	14,094
普通株式の自己株式数(株)	73	1,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	14,016	12,900

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	77,961	56,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,961	56,788
期中平均株式数(株)	14,065	13,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	179	125
(うち新株予約権)	(179)	(125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2. 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>3. 取得する株式の数</p> <p>250株 (上限)</p> <p>4. 株式取得価額の総額</p> <p>30,000千円 (上限)</p> <p>5. 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年6月2日から平成20年8月29日まで</p> <p>6. 取得の方法</p> <p>市場買付</p> <p>7. 提出日現在の取得状況</p> <p>4. 「財務諸表(7)財務諸表に関する注記事項(株主資本等変動計算書関係)2 自己株式に関する事項」に記載のとおりであります。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2. 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>3. 取得する株式の数</p> <p>500株 (上限)</p> <p>4. 株式取得価額の総額</p> <p>50,000千円 (上限)</p> <p>5. 自己株式取得の期間</p> <p>平成21年4月1日から平成21年9月30日まで</p> <p>6. 取得の方法</p> <p>市場買付</p> <p>7. 提出日現在の取得状況</p> <p>4. 「財務諸表(8)財務諸表に関する注記事項(株主資本等変動計算書関係)2 自己株式に関する事項」に記載のとおりであります。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田中 伸明

2. 退任予定取締役

取締役 徳田 成美

(注) 新任取締役候補者 田中 伸明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。